

証券コード 8101  
平成28年6月7日

株 主 各 位

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

**株式会社 GSIクレオス**

取締役社長 中島 浩二

## 第86期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成28年6月28日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成28年6月29日(水曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段南二丁目3番1号(青葉第一ビル)  
当社本社(7階会議室)  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第86期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第86期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 定款一部変更の件  
**第3号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件  
**第4号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件

**第5号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

**第6号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件

**第7号議案** 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主様1名を代理人とさせていただきます。その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙と代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定にもとづき、インターネット上の当社のウェブサイト(<http://www.gsi.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト(<http://www.gsi.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### I 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの弱さが見られ、個人消費の回復の遅れに加え、年明けからの急激な円高進行による企業業績への悪影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、売上高は前期比2,800百万円、1.8%減収の151,639百万円となりました。売上総利益は、前期比590百万円、4.1%減益の13,657百万円、営業利益は、前期比64百万円、5.5%増益の1,228百万円、経常利益は、前期比36百万円、3.6%減益の975百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比185百万円、32.9%増益の749百万円となりました。

セグメント別の状況はつぎのとおりであります。

#### 【繊維関連事業】

- ・インナー関連は、機能性の高い原糸および生地が増収となりましたが、利益率は低下しました。製品の取引は、企画提案型・OEMともに減少しました。また、ソックスも、低採算取引の見直しにより輸入が減少しました。
- ・アウター関連は、米国アパレル向けの生地輸出の取引が堅調に推移し、製品のOEM取引は、アウトドア向けやレディース向けが伸長しました。一方、婦人アパレル事業は販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,382百万円、1.1%減収の125,678百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比127百万円、14.5%減益の756百万円となりました。

## 【工業製品関連事業】

- ・半導体関連の部材は、市況の悪化を受けてウエハの取扱いが減少しました。また、理化学機器は前年並みとなりました。
- ・塗料・樹脂の添加剤は、欧米やアジア向けが好調に推移し、米国における半導体用途の化学製品の取引や化粧品原料も堅調に推移しました。一方、フィルムは、競争激化により減少しました。
- ・ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,417百万円、5.2%減収の25,961百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比190百万円、25.1%増益の951百万円となりました。

## 事業セグメント別売上高

（単位：百万円）

| 区 分         | 第 8 6 期         |       | 第 8 5 期         |       | 比 較    |      |
|-------------|-----------------|-------|-----------------|-------|--------|------|
|             | 平成27年4月～平成28年3月 |       | 平成26年4月～平成27年3月 |       |        |      |
|             | 金 額             | 構成比%  | 金 額             | 構成比%  | 金 額    | 増減率% |
| 織 維 関 連 事 業 | 125,678         | 82.9  | 127,060         | 82.3  | -1,382 | -1.1 |
| 工業製品関連事業    | 25,961          | 17.1  | 27,379          | 17.7  | -1,417 | -5.2 |
| 合 計         | 151,639         | 100.0 | 154,440         | 100.0 | -2,800 | -1.8 |

（注）上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

## 2. 対処すべき課題

当社グループは、成長路線への転換を図るため、2020年ビジョンを「ニッチな分野(※)でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する。」と決めました。

(※)ニッチな分野とは、メーカーが直接攻めにくく、他商社の追随を許さない、当社グループが得意としている商材や事業をいいます。

この2020年ビジョン実現に向け、中期的にはつぎの経営戦略にもとづき課題に対処してまいります。

### 【基本方針】

- ① 『世界で稼ぐ力』を徹底的に強化してまいります。
- ② 人材を重点分野あるいは有望分野に積極的にシフトしてまいります。
- ③ グループ会社間の連携を強化してまいります。
- ④ 当社グループ主導のビジネスモデルを深耕してまいります。

### 【選択と集中】

#### ① 重点(ニッチ)分野

繊維関連事業においては、原料・生地取引による収益拡大とインナー・レッグ製品の取扱拡大を図ってまいります。一方、工業製品関連事業においては、塗料原料・添加剤関連ビジネスの拡大とホビー関連事業の多角化を進めてまいります。

#### ② 有望分野

戦略的経費の使用や積極的な投資を行うことで将来の柱となる事業を育成してまいります。そのひとつとして自動車軽量化事業に取り組んでまいります。同様にナノテクノロジー事業については、早期の収益化を実現いたします。

## 【重点施策】

### ① 海外事業の拡大

海外現地法人の経営・営業力を強化するとともにナショナルスタッフの育成を行ってまいります。また、事業を軸として戦略を立案することでグローバルベースでの事業を運営してまいります。

### ② 収益性の向上

各バリューチェーンの中で戦略パートナーを設定し、その連携を強化することにより企画・原料調達から小売までを最適化し、あらゆる段階で付加価値を提供してまいります。また、業務の効率化を更に進めてまいります。

### ③ 人材の充実(育成と確保)

特にグローバル人材の育成に注力してまいります。また、キャリア採用の積極的実施により、高度な人材を確保するとともに外国人や女性の登用を図ることなどにより多様性を取り入れてまいります。

### ④ 内部統制システムの充実とリスクマネジメントの強化

当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化を図ってまいります。また、収益に見合ったリスクテイクを徹底し、無駄・ロスを排除するとともにコンプライアンスマインドの向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



### 3. 財産および損益の状況の推移

#### (1) 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                    | 第 8 3 期<br>平成25年3月期 | 第 8 4 期<br>平成26年3月期 | 第 8 5 期<br>平成27年3月期 | 第 8 6 期<br>平成28年3月期 |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 130,686             | 158,495             | 154,440             | 151,639             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)  | 916                 | 1,024               | 563                 | 749                 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 14.24               | 15.95               | 8.78                | 11.66               |
| 総 資 産 (百万円)            | 59,906              | 66,829              | 65,885              | 68,206              |
| 純 資 産 (百万円)            | 13,000              | 14,792              | 16,061              | 15,908              |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 201.50              | 229.51              | 249.30              | 246.54              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点以下第3位をそれぞれ四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

#### (2) 当社の財産および損益の状況

| 区 分                    | 第 8 3 期<br>平成25年3月期 | 第 8 4 期<br>平成26年3月期 | 第 8 5 期<br>平成27年3月期 | 第 8 6 期<br>平成28年3月期 |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 86,707              | 89,305              | 82,783              | 84,132              |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 476                 | 536                 | 409                 | 278                 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 7.41                | 8.36                | 6.38                | 4.33                |
| 総 資 産 (百万円)            | 49,104              | 46,690              | 46,755              | 45,037              |
| 純 資 産 (百万円)            | 10,211              | 10,934              | 11,530              | 11,368              |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 158.89              | 170.22              | 179.52              | 176.18              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点以下第3位をそれぞれ四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

#### 4. 重要な子会社の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社名                           | 所在地          | 資本金             | 出資比率<br>(間接所有を含む) | 主要な事業内容                           |
|-------------------------------|--------------|-----------------|-------------------|-----------------------------------|
| 株式会社<br>セントラル科学貿易             | 東京都台東区       | 百万円<br>100      | 100.00 %          | 理化学機器等の販売                         |
| 大三紙化工業株<br>株式会社               | 埼玉県越谷市       | 百万円<br>50       | 100.00            | 紙管の製造販売                           |
| 株式会社<br>オフィス・メイト              | 東京都台東区       | 百万円<br>40       | 100.00            | 不動産の管理業務等                         |
| 株式会社ジーマーク                     | 東京都千代田区      | 百万円<br>46       | 100.00            | 花火等の輸入販売                          |
| 株式会社いずみ                       | 大阪府中央区       | 百万円<br>90       | 100.00            | 婦人用インナーの企画、<br>製造および販売            |
| 丸一産業株式会社                      | 東京都台東区       | 百万円<br>85       | 100.00            | ストッキング・ソックス用原糸の<br>撚糸加工および販売      |
| 株式会社クレオスアパレル                  | 東京都品川区       | 百万円<br>10       | 100.00            | 衣料品および関連商品の<br>企画、製造、販売           |
| 株式会社アマノ                       | 東京都台東区       | 百万円<br>10       | 82.00             | ニット製品の販売                          |
| GSI Holding Corporation       | 米国・ニューヨーク    | 千米ドル<br>1,010   | 100.00            | 米国における持株会社                        |
| GSI Exim America, Inc.        | 米国・ニューヨーク    | 千米ドル<br>2,000   | 100.00            | 商品の仕入・販売                          |
| GSI Europe-Import+Export GmbH | ドイツ・デュッセルドルフ | 千ユーロ<br>665     | 100.00            | 商品の仕入・販売                          |
| GSI Trading Hong Kong Ltd.    | 中国・香港        | 千香港ドル<br>13,865 | 100.00            | 商品の仕入・販売                          |
| GSI Creos China Co., Ltd.     | 中国・上海        | 千人民元<br>40,231  | 100.00            | 商品の仕入・販売                          |
| 吉思愛(上海)工程<br>塑料加工有限公司         | 中国・上海        | 千人民元<br>22,328  | 100.00            | 樹脂コンパウンド、押<br>出機、化学品等の製造<br>および販売 |
| GSI(Shenzhen) Ltd.            | 中国・深圳        | 千人民元<br>69,570  | 100.00            | 商品の仕入・販売                          |
| GSI Creos(Beijing) Co., Ltd.  | 中国・北京        | 千人民元<br>7,841   | 100.00            | 商品の仕入・販売                          |

- (注) 1. 大三紙化工業株式会社は、平成28年3月31日を効力発生日とする株式交換により、当社の完全子会社となりました。
2. 株式会社オフィス・メイトに対する出資比率のうち、20.63%は間接所有によるものであります。



3. GSI Exim America,Inc.に対する出資比率は、間接所有によるものであります。  
 4. GSI (Shenzhen) Ltd.に対する出資比率は、間接所有によるものであります。

## 5. 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の工業製品関連事業を営んでおります。

| 事業セグメント  | 主要商品                               |
|----------|------------------------------------|
| 繊維関連事業   | 化合繊維、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服他          |
| 工業製品関連事業 | 機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理のサービス他 |

## 6. 主要な営業所等（平成28年3月31日現在）

### (1) 当社

|       |                                                             |
|-------|-------------------------------------------------------------|
| 本社    | 東京都千代田区九段南二丁目3番1号                                           |
| 支店    | 大阪（大阪府中央区）                                                  |
| 営業所等  | 柳橋（東京都台東区）<br>北陸（福井県福井市）、福岡（福岡市博多区）<br>ナノカーボン開発センター（川崎市川崎区） |
| 海外事務所 | 上海                                                          |

### (2) 子会社

前記「4. 重要な子会社の状況」に記載の所在地に主要な営業所を有しております。

## 7. 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント  | 従業員数                   | 前連結会計年度末比増減          |
|----------|------------------------|----------------------|
| 繊維関連事業   | 260 [167] <sup>名</sup> | 11 [-1] <sup>名</sup> |
| 工業製品関連事業 | 211 [15]               | -11 [-]              |
| 全社（共通）   | 132                    | -3                   |
| 合計       | 603 [182]              | -3 [-1]              |

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 当社の従業員の状況

| 従業員数                  | 前事業年度末比増減            | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|-----------------------|----------------------|-------------------|-------------------|
| 254 [35] <sup>名</sup> | -9 [-4] <sup>名</sup> | 41.3 <sup>歳</sup> | 17.8 <sup>年</sup> |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 嘱託および他社への出向者は127名であり、上記に含んでおりません。

## 8. 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額                  |
|---------------|----------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,595 <sup>百万円</sup> |
| 株式会社みずほ銀行     | 4,468                |
| 農林中央金庫        | 2,900                |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,256                |

## II 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 200,000,000株
2. 発行済株式の総数 64,649,715株(自己株式119,618株を含む。)
3. 株主数 5,614名
4. 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                      | 持 株 数               | 持 株 比 率            |
|--------------------------------------------|---------------------|--------------------|
| グ ン ゼ 株 式 会 社                              | 9,321 <sup>千株</sup> | 14.45 <sup>%</sup> |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                          | 3,182               | 4.93               |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                  | 3,172               | 4.92               |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                        | 2,328               | 3.61               |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                          | 2,099               | 3.25               |
| 東 レ 株 式 会 社                                | 1,982               | 3.07               |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 1,547               | 2.40               |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                  | 1,098               | 1.70               |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 833                 | 1.29               |
| ML INTL EQUITY DERIVATIVES                 | 740                 | 1.15               |

（注）持株比率については、自己株式（119,618株）を控除して算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 氏 名     | 会社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                       |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中 島 浩 二 | 取 締 役 社 長 代表取締役                                                                                                              |
| 松 下 康 彦 | 常 務 取 締 役 管理部門統括                                                                                                             |
| 吉 永 直 明 | 常 務 取 締 役 工業製品事業部門統括<br>兼 欧米統括<br>兼 GSI Holding Corporation会長<br>兼 GSI Exim America,Inc.会長<br>兼 ナノテクノロジー事業担当<br>兼 工業製品事業戦略室長 |
| 中 山 正 輝 | 常 務 取 締 役 繊維事業部門統括<br>兼 大阪支店長                                                                                                |
| 荒 木 靖 司 | 取 締 役 人事総務部長                                                                                                                 |
| 富 田 正 憲 | 取 締 役 工業製品事業部門副統括<br>兼 産業機材部長                                                                                                |
| 新 美 一 夫 | 取 締 役 繊維事業部門副統括<br>兼 東南アジア統括<br>兼 GSI Trading Hong Kong Ltd.総経理                                                              |
| 大 西 文 博 | 取 締 役 I R担当<br>兼 経営企画部長                                                                                                      |
| 後 藤 芳 浩 | 取 締 役                                                                                                                        |
| 浅 野 幹 雄 | 監 査 役 常勤                                                                                                                     |
| 石 川 均   | 監 査 役                                                                                                                        |
| 岩 田 紀 治 | 監 査 役                                                                                                                        |
| 金 井 博 芳 | 監 査 役                                                                                                                        |

- (注) 1. 取締役のうち後藤芳浩氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち岩田紀治、金井博芳の両氏は社外監査役であります。  
 3. 当社は、社外取締役の後藤芳浩氏および社外監査役の岩田紀治氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 当事業年度中の取締役の会社における地位および担当の異動は、つぎのとおりであります。

- (1)平成27年6月26日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって、取締役宮崎満、田中正道の両氏は任期満了となり、退任いたしました。
- (2)平成27年6月26日開催の第85期定時株主総会において、大西文博、後藤芳浩の両氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (3)常務取締役中山正輝氏は、平成27年6月30日付で繊維事業部門統括兼大阪支店長兼繊維事業戦略室長から繊維事業部門統括兼大阪支店長に異動いたしました。
- (4)取締役大西文博氏は、平成27年12月14日付で経営企画部長からIR担当兼経営企画部長に異動いたしました。
5. 当事業年度末日後に生じた取締役の会社における担当の異動は、つぎのとおりであります。

| 氏名   | 旧                       | 新                                 | 異動年月日     |
|------|-------------------------|-----------------------------------|-----------|
| 中山正輝 | 繊維事業部門統括<br>兼 大阪支店長     | 繊維事業部門統括<br>兼 大阪支店長<br>兼 繊維事業戦略室長 | 平成28年4月1日 |
| 富田正憲 | 工業製品事業部門副統括<br>兼 産業機材部長 | 工業製品事業部門副統括                       | 平成28年4月1日 |

## 2. 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 11名 124百万円（うち社外取締役1名 3百万円）

監査役 4名 32百万円（うち社外監査役2名 9百万円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の取締役の員数および報酬等の総額には、平成27年6月26日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の分を含んでおります。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                 |
|-----|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 後藤 芳浩 | 就任後に開催された取締役会（9回）に全て出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜質問、意見を述べております。                                            |
| 監査役 | 岩田 紀治 | 当事業年度開催の取締役会（13回）に全て出席し、意思決定の妥当性・適正性等に関して意見を述べております。また、監査役会（12回）に全て出席し、監査結果についての意見交換や重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 金井 博芳 | 当事業年度開催の取締役会（13回）に全て出席し、意思決定の妥当性・適正性等に関して意見を述べております。また、監査役会（12回）に全て出席し、監査結果についての意見交換や重要事項の協議等を行っております。 |

(注)上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定にもとづき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役の後藤芳浩氏、社外監査役の岩田紀治氏および金井博芳氏は、当社と会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。



#### IV 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

監査法人保森会計事務所

##### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                          | 支 払 額 |
|------------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 43百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 43百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積の根拠などを確認した結果、当該報酬等の額が相当であると判断したので、同意いたしました。

##### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人の職務の執行状況等を勘案し、会計監査人の変更が必要と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

## V 会社の体制および方針

### 1. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決定の内容の概要

#### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづき、コンプライアンス体制を整備する。
- ② コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」（代表取締役社長が委員長）の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。
- ③ 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。
- ④ 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役および監査役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営企画部を当社グループにおけるリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
- ② 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
- ③ 業務監査室は、定期的にはリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「内部統制委員会」および「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
- ② 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、当社および子会社は、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。

- ③業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。

**(5)当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ①当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
- ②経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的に子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
- ③担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。

**(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項およびその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ①監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、補助使用人を配置する。
- ②監査役補助使用人の人事異動・人事評価については監査役の同意を要するものとする。
- ③監査役会は、監査に必要な監査業務を業務監査室等の使用人に委嘱することができるものとし、監査業務の要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役の指揮・命令を受けないこととする。

**(7)当社および子会社の取締役・使用人等が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制**

- ①当社グループの取締役および使用人等は、会社法に規定されている報告事項に加えて当社グループに重要な影響を及ぼす事項について、監査役会の要望書に従い速やかに報告する。
- ②関係会社管理規定にもとづく子会社等からの報告事項・申請事項は、随時監査役会に報告される体制を整備する。
- ③当社グループの取締役および使用人等は、緊急かつ重要な事態等を発見した場合「コンプライアンス・プログラム」にもとづき監査役会に内部通報ができるものとする。

**(8)前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制**

当社は、監査役会へ報告をした当社グループの取締役および使用人等に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人等に周知徹底する。また、当社の内部通報規程において、当社グループの取締役および使用人等が監査役に当該内部通報をしたことにより、解雇その他いかなる不利益を課してはならないことを明記する。

**(9)監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還を請求した時は、その請求に係る費用等が監査役の職務執行に必要なでないことを証明できる場合を除き、これに応ずることとする。

**(10)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①監査役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務執行の状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
- ②監査役会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

**2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

**(1)コンプライアンス**

当社グループでは、「コンプライアンス規程」とその行動指針である「コンプライアンス・プログラム」を定め、その遵守に努めるとともに、四半期ごとにコンプライアンス部会を開催し、コンプライアンスに関する遵守状況を確認しております。

**(2)リスク管理**

当社グループでは、「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理部会において戦略上・業務上のリスクの統合管理を行っております。また、投資委員会において投資に係る評価、分析を行っております。

**(3)監査役の監査体制**

監査役会は4名（内、社外監査役2名）で構成されており、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議への出席に加え、取締役や各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務の執行状況を監査しています。また、子会社へのヒアリングや業務監査室等の管理部門との情報交換を行うことにより、監査の実効性を高めております。



# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>58,066</b> | <b>流動負債</b>        | <b>50,992</b> |
| 現金及び預金          | 9,037         | 支払手形及び買掛金          | 30,621        |
| 受取手形及び売掛金       | 35,683        | 短期借入金              | 16,698        |
| 商 品             | 9,947         | 1年内返済予定の長期借入金      | 163           |
| 未 着 商 品         | 270           | リ ー ス 債 務          | 261           |
| 繰延税金資産          | 368           | 未払法人税等             | 95            |
| そ の 他           | 3,915         | 繰延税金負債             | 42            |
| 貸倒引当金           | △1,156        | 賞与引当金              | 386           |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,140</b> | 役員賞与引当金            | 1             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,646</b>  | そ の 他              | 2,722         |
| 建物及び構築物         | 985           | <b>固定負債</b>        | <b>1,305</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 154           | 長期借入金              | 768           |
| 工具、器具及び備品       | 113           | リ ー ス 債 務          | 319           |
| 土 地             | 2,310         | 繰延税金負債             | 61            |
| リ ー ス 資 産       | 82            | 退職給付に係る負債          | 142           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>813</b>    | 資産除去債務             | 10            |
| リ ー ス 資 産       | 751           | そ の 他              | 3             |
| そ の 他           | 61            | <b>負債合計</b>        | <b>52,297</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,680</b>  | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 投資有価証券          | 3,231         | <b>株主資本</b>        | <b>15,718</b> |
| 出 資 金           | 1,201         | 資 本 金              | 7,186         |
| 長期貸付金           | 170           | 資 本 剰 余 金          | 855           |
| 繰延税金資産          | 55            | 利 益 剰 余 金          | 7,696         |
| 退職給付に係る資産       | 327           | 自 己 株 式            | △20           |
| そ の 他           | 1,129         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>190</b>    |
| 貸倒引当金           | △436          | その他有価証券評価差額金       | △163          |
| <b>資産合計</b>     | <b>68,206</b> | 繰延ヘッジ損益            | △164          |
|                 |               | 為替換算調整勘定           | 522           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △2            |
|                 |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>－</b>      |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>15,908</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>     | <b>68,206</b> |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金   | 額       |
|-----------------|-----|---------|
| 売上高             |     | 151,639 |
| 売上原価            |     | 137,982 |
| 売上総利益           |     | 13,657  |
| 販売費及び一般管理費      |     | 12,428  |
| 営業利益            |     | 1,228   |
| 営業外収益           |     | 161     |
| 受取利息            | 17  |         |
| 受取配当金           | 99  |         |
| 受取地代家賃          | 5   |         |
| 持分法による投資利益      | 5   |         |
| その他の            | 34  |         |
| 営業外費用           |     | 414     |
| 支払利息            | 280 |         |
| 持分法による投資損失      | 20  |         |
| 為替差損            | 71  |         |
| 貸倒引当金繰入額        | △1  |         |
| その他の            | 43  |         |
| 経常利益            |     | 975     |
| 特別利益            |     | 636     |
| 固定資産売却益         | 630 |         |
| 投資有価証券売却益       | 1   |         |
| 国庫補助金収入         | 4   |         |
| 特別損失            |     | 658     |
| 固定資産売却損         | 2   |         |
| 固定資産除却損         | 120 |         |
| 減損損失            | 48  |         |
| 関係会社出資金売却損      | 8   |         |
| 関係会社整理損失        | 365 |         |
| 事業撤退特別損失        | 30  |         |
| その他の            | 81  |         |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 953     |
| 法人税、住民税及び事業税    |     | 242     |
| 法人税等調整額         |     | △39     |
| 当期純利益           |     | 749     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |     | 0       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 749     |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)



# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                    | 7,186   | 895       | 7,272     | △71     | 15,282      |
| 当 期 変 動 額                    |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |           | △128      |         | △128        |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |         |           | 749       |         | 749         |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |           |           | △1      | △1          |
| 株式交換による変動額                   |         |           | △2        | 53      | 50          |
| 連 結 範 囲 の 変 動                |         | △40       | △193      |         | △233        |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                | -       | △40       | 424       | 51      | 435         |
| 当 期 末 残 高                    | 7,186   | 855       | 7,696     | △20     | 15,718      |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |               |                      |                                 | 非支配株主分 | 純資産合計  |
|------------------------------|-----------------------|-------------|---------------|----------------------|---------------------------------|--------|--------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算定<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |        |
| 当 期 首 残 高                    | 9                     | 6           | 687           | 26                   | 729                             | 49     | 16,061 |
| 当 期 変 動 額                    |                       |             |               |                      |                                 |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                       |             |               |                      |                                 |        | △128   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |                       |             |               |                      |                                 |        | 749    |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                       |             |               |                      |                                 |        | △1     |
| 株式交換による変動額                   |                       |             |               |                      |                                 |        | 50     |
| 連 結 範 囲 の 変 動                |                       |             |               |                      |                                 |        | △233   |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) | △172                  | △171        | △165          | △29                  | △538                            | △49    | △588   |
| 当 期 変 動 額 合 計                | △172                  | △171        | △165          | △29                  | △538                            | △49    | △152   |
| 当 期 末 残 高                    | △163                  | △164        | 522           | △2                   | 190                             | -      | 15,908 |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

株式会社G S I クレオス  
取締役会 御中

#### 監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡部逸雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山博 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社G S I クレオスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>33,438</b> | <b>流動負債</b>     | <b>33,347</b> |
| 現金及び預金          | 6,658         | 支払手形            | 1,599         |
| 受取手形            | 4,617         | 買掛金             | 13,850        |
| 売掛金             | 13,093        | 短期借入金           | 15,228        |
| リース投資資産         | 16            | リース債務           | 232           |
| 商着商品            | 6,269         | 未払金             | 889           |
| 短期貸付金           | 26            | 未払法人税等          | 33            |
| 関係会社短期貸付金       | 47            | 未払事業所税          | 10            |
| 未収入金            | 16            | 未払費用            | 3             |
| 繰延税金資産          | 2,469         | 預り金             | 500           |
| その他金            | 338           | 賞与引当金           | 240           |
| 貸倒引当金           | 267           | その他             | 759           |
|                 | △382          | <b>固定負債</b>     | <b>321</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,599</b> | リース債務           | 296           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,445</b>  | 繰延税金負債          | 25            |
| 建物              | 666           | <b>負債合計</b>     | <b>33,669</b> |
| 機械及び装置          | 24            | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 車両運搬具           | 0             | <b>株主資本</b>     | <b>11,712</b> |
| 工具、器具及び備品       | 61            | 資本金             | 7,186         |
| 土地              | 1,641         | 資本剰余金           | 913           |
| リース資産           | 52            | 資本準備金           | 913           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>768</b>    | 利益剰余金           | 3,632         |
| リース資産           | 727           | 利益準備金           | 51            |
| その他             | 41            | その他利益剰余金        | 3,581         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,385</b>  | 繰越利益剰余金         | 3,581         |
| 投資有価証券          | 3,060         | 自己株式            | △20           |
| 関係会社株式          | 2,604         | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△343</b>   |
| 出資金             | 314           | その他有価証券評価差額金    | △178          |
| 関係会社出資金         | 1,236         | 繰延ヘッジ損益         | △164          |
| 長期貸付金           | 1             | <b>純資産合計</b>    | <b>11,368</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 512           | <b>負債純資産合計</b>  | <b>45,037</b> |
| 固定化営業債権         | 751           |                 |               |
| 長期前払費用          | 6             |                 |               |
| 前払年金費用          | 330           |                 |               |
| 長期保証金           | 255           |                 |               |
| その他             | 218           |                 |               |
| 貸倒引当金           | △906          |                 |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>45,037</b> |                 |               |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額 |        |
|---------------|-----|--------|
| 売上高           |     | 84,132 |
| 売上原価          |     | 76,153 |
| 売上総利益         |     | 7,978  |
| 販売費及び一般管理費    |     | 7,527  |
| 営業利益          |     | 450    |
| 営業外収益         |     | 601    |
| 受取利息          | 13  |        |
| 受取配当金         | 451 |        |
| 経営指導料         | 98  |        |
| その他の          | 38  |        |
| 営業外費用         |     | 280    |
| 支払利息          | 222 |        |
| 為替差損          | 31  |        |
| 貸倒引当金繰入額      | △1  |        |
| その他の          | 27  |        |
| 経常利益          |     | 772    |
| 特別利益          |     | 567    |
| 固定資産売却益       | 562 |        |
| 投資有価証券売却益     | 0   |        |
| 国庫補助金収入       | 4   |        |
| 特別損失          |     | 1,161  |
| 固定資産売却損       | 0   |        |
| 固定資産除却損       | 15  |        |
| 減損損失          | 48  |        |
| 関係会社株式・出資金評価損 | 171 |        |
| 関係会社整理損失      | 354 |        |
| 貸倒引当金繰入額      | 488 |        |
| その他の          | 81  |        |
| 税引前当期純利益      |     | 178    |
| 法人税、住民税及び事業税  |     | △26    |
| 法人税等調整額       |     | △72    |
| 当期純利益         |     | 278    |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |             |           |                               |             |     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------------------------|-------------|-----|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |                               |             |     |         |             |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |     |         |             |
| 当 期 首 残 高               | 7,186   | 913       | 913         | 38        | 3,459                         | 3,497       | △71 | 11,525  |             |
| 当 期 変 動 額               |         |           |             |           |                               |             |     |         |             |
| 剰余金の配当                  |         |           |             |           | △128                          | △128        |     | △128    |             |
| 利益準備金の積立                |         |           |             | 12        | △12                           | －           |     | －       |             |
| 当 期 純 利 益               |         |           |             |           | 278                           | 278         |     | 278     |             |
| 自己株式の取得                 |         |           |             |           |                               |             | △1  | △1      |             |
| 株式交換による変動額              |         |           |             |           | △15                           | △15         | 53  | 38      |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |             |           |                               |             |     |         |             |
| 当期変動額合計                 | －       | －         | －           | 12        | 121                           | 134         | 51  | 186     |             |
| 当 期 末 残 高               | 7,186   | 913       | 913         | 51        | 3,581                         | 3,632       | △20 | 11,712  |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          |               |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------------------|---------------|------------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △2                       | 6             | 4                      | 11,530    |
| 当 期 変 動 額               |                          |               |                        |           |
| 剰余金の配当                  |                          |               |                        | △128      |
| 利益準備金の積立                |                          |               |                        | －         |
| 当 期 純 利 益               |                          |               |                        | 278       |
| 自己株式の取得                 |                          |               |                        | △1        |
| 株式交換による変動額              |                          |               |                        | 38        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △176                     | △171          | △347                   | △347      |
| 当期変動額合計                 | △176                     | △171          | △347                   | △161      |
| 当 期 末 残 高               | △178                     | △164          | △343                   | 11,368    |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

株式会社G S I クレオス  
取締役会 御中

### 監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡部逸雄 印  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 横山博 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社G S I クレオスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月18日

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 株式会社 G S I クレオス | 監査役会      |
| 監査役(常勤)         | 浅野 幹雄 (印) |
| 監査役             | 石川 均 (印)  |
| 監査役(社外監査役)      | 岩田 紀治 (印) |
| 監査役(社外監査役)      | 金井 博芳 (印) |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、つぎのとおりいたしたいと存じます。

#### (1)配当財産の種類

金銭

#### (2)株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2円

総額 金129,060,194円

#### (3)剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日

### 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款をつぎのとおり変更いたしたいと存じます。

#### 1. 変更の理由

(1)当社は、取締役会の監督機能をより一層強化することでコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の健全性、透明性を高めることを目的として、監査等委員会設置会社へ移行いたしたいと存じます。これに伴い、監査等委員である取締役および監査等委員会に係る規定の新設ならびに監査役および監査役会に係る規定の削除等、所要の変更を行うものであります。

- (2)業務執行を行わない取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、責任限定契約を締結することを可能とするための規定の変更を行うものであります。なお、責任限定契約に関する定款の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。
- (3)機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等を取締役会決議によって行うことができるよう、剰余金の配当等に係る規定の変更を行うものであります。
- (4)上記のほか、条数および字句等の変更を行うものであります。
- (5)なお、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力が発生するものとしたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容はつぎのとおりであります。なお、現行定款中変更のない条文の記載は省略しております。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                       | 変 更 案             |
|---------------------------------------------------------------|-------------------|
| 第1章 総 則                                                       | 第1章 総 則           |
| 第1条～第4条 (記載省略)                                                | 第1条～第4条 (現行どおり)   |
| 第2章 株 式                                                       | 第2章 株 式           |
| 第5条 (記載省略)                                                    | 第5条 (現行どおり)       |
| 第6条 <u>(自己株式の取得) 当社は、取<br/>締役会決議によって自己株式を取<br/>得することができる。</u> | (削除)              |
| 第7条～第10条 (記載省略)                                               | 第6条～第9条 (現行どおり)   |
| 第3章 株主総会                                                      | 第3章 株主総会          |
| 第11条～第15条 (記載省略)                                              | 第10条～第14条 (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>第16条 (記載省略)</p> <p>第17条 (取締役の員数および選任) 当会社の取締役は、<u>12名以内とし、株主総会の決議によって選任する。その選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する。</u></p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p>2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>第18条 (取締役の任期) 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> | <p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>第15条 (現行どおり)</p> <p>第16条 (取締役の員数および選任) 当会社の取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。)</u> は、<u>10名以内とする。</u></p> <p>2. <u>当会社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。</u></p> <p>3. <u>当会社の取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。その選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する。</u></p> <p>4. (現行どおり)</p> <p>第17条 (取締役の任期) 取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。)</u> の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第19条～第21条 (記載省略)</p> <p>第22条 (取締役会の招集通知) 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。</p> <p>2. 緊急の必要があるときは、前項の期間を短縮することができる。</p> <p>第23条 (取締役会の決議方法) 取締役会の決議は、<u>取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって決する。</u></p> <p>第24条 (取締役会の決議の省略) 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> | <p>3. <u>任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第18条 (補欠の監査等委員である取締役の予選の効力) <u>補欠の監査等委員である取締役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>第19条～第21条 (現行どおり)</p> <p>第22条 (取締役会の招集通知) 取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>第23条 (取締役会の運営) 取締役会の運営に関する事項は、<u>法令または定款に定めるもののほか、取締役会の定める取締役会規則による。</u></p> <p>第24条 (取締役会の決議の省略) 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第25条 (記載省略)</p> <p>第26条 (取締役の報酬等) 取締役の報酬、賞与(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議をもって定める。</p> <p>第27条 (社外取締役の責任限定契約) 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。</p> <p style="text-align: center;">第5章 監査役および監査役会</p> <p>第28条 (監査役および監査役会の設置) 当社は、監査役および監査役会を置く。</p> | <p>第25条 <u>(重要な業務執行の決定の委任)</u> 当社は、<u>会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって、重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)</u>の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>第27条 (取締役の報酬等) 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議をもって定める。</u></p> <p>第28条 (取締役の責任限定契約) 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間に同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                   | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>第29条 <u>（監査役の員数および選任）</u> 当会社の監査役は、4名以内とし、株主総会の決議によって選任する。その選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する。</p>                        | (削除)  |
| <p>第30条 <u>（監査役の任期）</u> 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. <u>任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> | (削除)  |
| <p>第31条 <u>（補欠監査役の予選の効力）</u> 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</p>                                                    | (削除)  |
| <p>第32条 <u>（常勤監査役）</u> 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</p>                                                                                                      | (削除)  |
| <p>第33条 <u>（監査役会の招集通知）</u> 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。</p> <p>2. <u>緊急の必要があるときは、前項の期間を短縮することができる。</u></p>                                            | (削除)  |
| <p>第34条 <u>（監査役会の決議方法）</u> 監査役会の決議は、法令に別段の定めのある場合を除き、監査役の過半数をもって決する。</p>                                                                                  | (削除)  |

| 現 行 定 款                                                                                                               | 変 更 案                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第35条 <u>(監査役の報酬等) 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもって定める。</u></p>                                                                 | <p>(削除)</p>                                                                             |
| <p>第36条 <u>(社外監査役の責任限定契約) 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。</u></p> | <p>(削除)</p>                                                                             |
| <p>(新設)</p>                                                                                                           | <p>第5章 監査等委員会</p>                                                                       |
| <p>(新設)</p>                                                                                                           | <p>第29条 <u>(監査等委員会の設置) 当社は、監査等委員会を置く。</u></p>                                           |
| <p>(新設)</p>                                                                                                           | <p>第30条 <u>(監査等委員会の招集通知) 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。</u></p>                   |
| <p>(新設)</p>                                                                                                           | <p>2. <u>緊急の必要があるときは、前項の期間を短縮することができる。</u></p>                                          |
| <p>(新設)</p>                                                                                                           | <p>第31条 <u>(監査等委員会の運営) 監査等委員会の運営に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査等委員会の定める監査等委員会規則による。</u></p> |
| <p>第6章 会計監査人</p>                                                                                                      | <p>第6章 会計監査人</p>                                                                        |
| <p>第37条～第39条 (記載省略)</p>                                                                                               | <p>第32条～第34条 (現行どおり)</p>                                                                |
| <p>第40条 (会計監査人の報酬) 会計監査人の報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p>                                                                 | <p>第35条 (会計監査人の報酬) 会計監査人の報酬は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</p>                                 |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第41条 (記載省略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第42条 <u>(剰余金の配当) 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行う。</u></p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第43条 (記載省略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第36条 (現行どおり)</p> <p>第37条 <u>(剰余金の配当等の決定機関) 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">(削除)</p> <p>第38条 <u>(剰余金の配当の基準日) 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p> <p style="margin-left: 2em;">2. <u>当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</u></p> <p style="margin-left: 2em;">3. <u>前2項のほか、当社は、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。</u></p> <p>第39条 (現行どおり)</p> <p>附 則 <u>(社外監査役の責任限定契約に関する経過措置) 平成28年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結前の会社法第423条第1項の行為についての社外監査役(社外監査役であった者を含む。)の賠償責任に係る社外監査役と締結済の責任限定契約については、なお同定時株主総会の終結に伴う変更前の定款第36条の定めるところによる。</u></p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、また、本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件として生じるものといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者はつぎのとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                         | ふりがな<br>氏名<br>生年月日                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                             | なかしま こうじ<br>中島 浩二<br>昭和27年1月31日   | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社機能スタッフ本部経営管理部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成18年4月 当社機能スタッフ本部長補佐<br>平成19年4月 当社管理部門統括補佐<br>平成19年6月 当社管理部門統括<br>平成21年5月 (株)オフィス・メイト代表取締役社長<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>平成23年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成25年10月 当社代表取締役社長（現在） | 148,000株   |
| [取締役候補者とした理由]<br>当社において主に経理・与信審査関連業務に従事し、取締役を経て平成23年からは代表取締役専務取締役、平成25年からは代表取締役社長として経営の中枢を担ってまいりました。経営全般にわたる豊富な経験と当社グループの業務および管理・運営に関する高い知見を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                 |            |
| 2                                                                                                                                                                             | まつした やすひこ<br>松下 康彦<br>昭和30年10月11日 | 昭和53年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社機能スタッフ本部経営企画部長<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成19年4月 当社経営企画部長<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社管理部門統括補佐<br>平成23年6月 当社常務取締役（現在）<br>平成23年6月 当社管理部門統括（現在）<br>平成25年4月 当社大阪支店長                                         | 102,000株   |
| [取締役候補者とした理由]<br>当社において主に経営企画・人事・財務業務に従事し、取締役を経て平成23年より常務取締役兼管理部門統括として経営に携わってまいりました。当社の管理部門における豊富な業務経験と実績を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。                                   |                                   |                                                                                                                                                                                                                                 |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                             | ふりがな<br>氏名<br>生年月日             | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                 | よしながただあき<br>吉永直明<br>昭和30年10月9日 | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年7月 GSI Holding Corporation社長<br>兼 GSI Exim America,Inc.社長<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社工業製品事業部門統括補佐<br>平成21年6月 当社工業製品事業部門統括<br>平成21年6月 当社米州統括<br>平成22年4月 GSI Holding Corporation会長<br>兼 GSI Exim America,Inc.会長（現在）<br>平成24年4月 当社欧米統括（現在）<br>平成24年4月 当社ナノテクノロジー事業担当（現在）<br>平成24年6月 当社常務取締役（現在）<br>平成25年4月 GSI Holding Corporation社長<br>兼 GSI Exim America,Inc.社長<br>平成27年4月 当社工業製品事業部門統括<br>兼 工業製品事業戦略室長（現在） | 96,000株    |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において主に経営企画・財務業務に従事した後、工業製品事業部門の営業業務に加え海外子会社のマネジメントも経験し、取締役を経て平成24年より常務取締役、平成27年より工業製品事業部門統括として経営に携わってまいりました。当社における国際的かつ広範な業務経験と実績を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。</p> |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |
| 4                                                                                                                                                                                                 | なかやままさてる<br>中山正輝<br>昭和32年9月19日 | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社繊維原料事業本部繊維原料第三部長<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社繊維事業本部テキスタイル第一部長<br>平成19年4月 当社テキスタイル第一部長<br>平成21年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社繊維事業部門統括補佐<br>平成24年6月 当社繊維事業部門副統括<br>平成25年4月 当社繊維事業部門統括（現在）<br>平成26年10月 当社大阪支店長（現在）<br>平成27年4月 当社繊維事業戦略室長<br>平成27年6月 当社常務取締役（現在）<br>平成28年4月 当社繊維事業戦略室長（現在）                                                                                                                                          | 60,000株    |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において一貫して繊維原料を中心とする繊維事業部門の営業に従事し、取締役を経て平成25年より繊維事業部門統括、平成27年より常務取締役として経営に携わってまいりました。当社の繊維事業部門における豊富な業務経験と実績を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。</p>                        |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |



| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>生年月日                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | あらかし<br>荒木靖司<br>昭和33年2月1日                                                                                                                                                                           | 昭和56年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社工業製品事業本部ホビー部長<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成23年4月 当社人事総務部長（現在）<br>平成24年6月 当社取締役（現在）                                                      | 42,000株    |
|       | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において主にホビー関連の営業に従事した後、人事総務部長を務め、平成24年より取締役として経営に携わってまいりました。当社における豊富な業務経験と実績を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。</p>                                                          |                                                                                                                                                             |            |
| 6     | にいみかずお<br>新美一夫<br>昭和32年6月17日                                                                                                                                                                        | 昭和55年4月 当社入社<br>平成21年6月 当社テキスタイル第三部長<br>平成24年6月 当社取締役（現在）<br>平成25年4月 当社繊維事業部門副統括（現在）<br>平成25年10月 当社東南アジア統括（現在）<br>平成27年4月 GSI Trading Hong Kong Ltd.総経理（現在） | 37,000株    |
|       | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において主に生地を中心とする繊維事業部門の営業に従事し、平成24年より取締役に就任し、繊維事業部門副統括および海外子会社の総経理として経営に携わってまいりました。当社の繊維事業部門における豊富かつ国際的な業務経験と実績を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。</p>                       |                                                                                                                                                             |            |
| 7     | おおにしふみひろ<br>大西文博<br>昭和35年12月25日                                                                                                                                                                     | 昭和58年4月 当社入社<br>平成23年4月 当社経営企画部長（現在）<br>平成27年6月 当社取締役（現在）<br>平成27年12月 当社IR担当（現在）                                                                            | 15,000株    |
|       | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において主に経営企画を中心とする管理業務に従事した後、経営企画部長に就任し、平成27年より取締役として経営に携わってまいりました。当社の管理部門における豊富な業務経験と実績を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。</p>                                              |                                                                                                                                                             |            |
| 8※    | いわたのりよし<br>岩田紀治<br>昭和16年3月17日                                                                                                                                                                       | 昭和38年4月 グンゼ(株)入社<br>平成3年6月 郡是高分子工業(株)（現グンゼ高分子(株)）取締役社長<br>平成8年6月 グンゼ(株)取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成14年6月 同社監査役<br>平成16年6月 当社監査役（現在）                         | 2,000株     |
|       | <p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>グンゼ株式会社において常務取締役を務め、長年にわたり経営者として特にプラスチック分野において同社の発展に貢献してこられ、当社においても平成16年から社外監査役を務めております。大企業の経営者としての経験および当社関連業界に対する豊富な知識と社外監査役としての実績を有していることから、監査等委員でない取締役の候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                             |            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 3. 社外取締役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。  
 (1) 岩田紀治氏は社外取締役候補者であります。  
 (2) 当社は、現在、岩田紀治氏と会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏をご選任いただいた場合には、当社は、同氏と当該契約を再度締結する予定であります。当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
 ① 損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする。  
 ② 当該責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られるものとする。  
 (3) 岩田紀治氏をご選任いただいた場合には、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
 (4) 岩田紀治氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に係る決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件として生じるものといたします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者はつぎのとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                   | ふりがな<br>氏名<br>生年月日            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 ※                                                                                                                                                                                     | あさのみきお<br>浅野 幹雄<br>昭和27年3月14日 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社繊維事業本部営業管理部長<br>平成19年4月 当社繊維営業管理部長<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成19年7月 当社大阪管理部長<br>平成21年4月 当社繊維事業戦略室長<br>平成24年3月 当社繊維事業部門統括付<br>平成24年6月 当社常勤監査役（現在） | 21,000株    |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において財務・システムを中心とする管理業務に加え、繊維事業戦略室長として営業企画部門での業務を経て、平成24年に常勤監査役に就任し、経営の適法性・妥当性を監査してまいりました。当社における幅広い実務経験と当社グループの事業に関する深い知識を有していることから、監査等委員である取締役の候補者といたしました。</p> |                               |                                                                                                                                                                        |            |



| 候補者番号 | ふりがな<br>氏生年月日                                                                                                                                                                                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2※    | かないひろよし<br>金井博芳<br>昭和23年9月26日                                                                                                                                                                   | 昭和47年4月 グンゼ(株)入社<br>平成17年6月 同社執行役員<br>平成20年6月 同社取締役兼執行役員<br>平成22年6月 同社常務取締役兼常務執行役員<br>平成24年6月 当社監査役(現在) | 2,000株     |
|       | <p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>グンゼ株式会社において常務取締役を務め、長年にわたり経営者としてアパレル分野において同社の発展に貢献してこられ、当社においても平成24年から社外監査役を務めております。大企業の経営者としての経験および当社関連業界に対する豊富な知識と社外監査役としての実績を有していることから、監査等委員である取締役の候補者といたしました。</p> |                                                                                                         |            |
| 3※    | ごとうよしひろ<br>後藤芳浩<br>昭和35年3月6日                                                                                                                                                                    | 平成9年4月 公認会計士登録<br>平成27年6月 当社取締役(現在)                                                                     | 2,000株     |
|       | <p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>公認会計士としての高い見識と豊富な経験にもとづき、平成27年より当社社外取締役として経営を適切に監督してまいりました。社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、会計の専門家としての豊富な経験・知識と社外取締役としての実績を有していることから、監査等委員である取締役の候補者といたしました。</p>   |                                                                                                         |            |

- (注) 1. ※印は、新任の監査等委員である取締役の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 浅野幹雄氏をご選任いただいた場合には、当社は、同氏と会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- ①損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする。
- ②当該責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られるものとする。
4. 社外取締役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。
- (1)金井博芳および後藤芳浩の両氏は社外取締役候補者であります。
- (2)当社は、現在、金井博芳氏および後藤芳浩氏と会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏をご選任いただいた場合には、当社は、両氏と当該契約を再度締結する予定であります。当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- ①損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする。
- ②当該責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られるものとする。
- (3)後藤芳浩氏をご選任いただいた場合には、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- (4)金井博芳氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。また、後藤芳浩氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

## 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に係る決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件として生じるものといたします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、つぎのとおりであります。

| ふりがな<br>氏 生 年 月 日             | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ごうだかつよし<br>合田勝義<br>昭和20年12月4日 | 昭和49年4月 弁護士登録（第26期）<br>昭和49年4月 吉村節也法律事務所勤務<br>昭和61年6月 吉村・合田法律事務所パートナー<br>平成23年11月 合田法律事務所（現在）<br><br>[補欠の社外取締役候補者とした理由]<br>直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として長年培った高度な専門的知識を有していることから、補欠の監査等委員である社外取締役の候補者といたしました。 | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 合田勝義氏は補欠の社外取締役候補者であります。  
 3. 社外取締役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。  
 合田勝義氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は、同氏と会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
 ①損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする。  
 ②当該責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られるものとする。

## **第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件**

当社の取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第77期定時株主総会において、月額1,700万円以内と決議いただき、現在にいたっております。第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額について、経済情勢等諸般の事情も勘案し、年額2億400万円以内（うち社外取締役の報酬等の額は年額1,500万円以内）と定めることとさせていただきたいと存じます。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額には、従来どおり、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないものといたします。

現在、取締役は9名（うち社外取締役1名）ですが、第2号議案「定款一部変更の件」および第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名（うち社外取締役1名）となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件として生じるものといたします。

## **第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件**

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬等の額について、経済情勢等諸般の事情も勘案し、年額6,000万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

第2号議案「定款一部変更の件」および第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件として生じるものといたします。

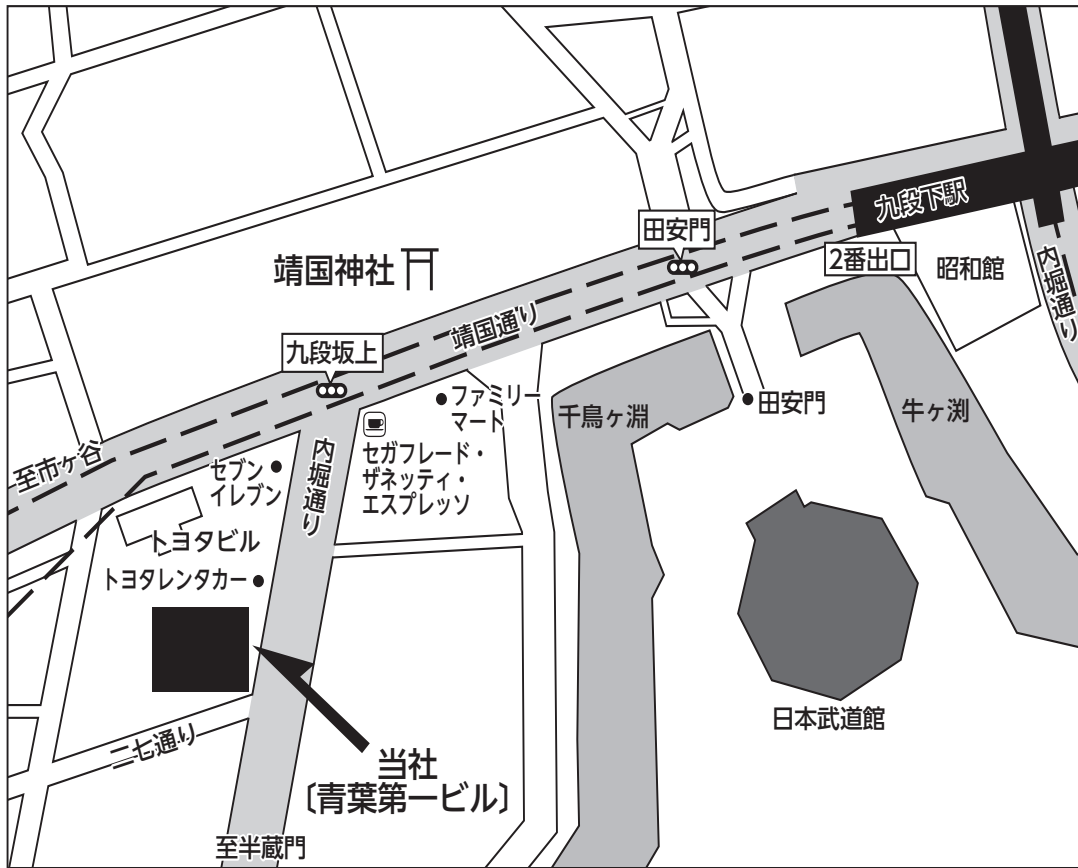
以上

[メ モ]

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

1. 場所 東京都千代田区九段南二丁目3番1号（青葉第一ビル）  
当社本社（7階会議室）  
電話（03）5211-1829
2. 最寄駅 東京メトロ 東西線 } 九段下駅2番出口より徒歩約8分  
半蔵門線 }  
都営地下鉄 新宿線 }



駐車場をご用意しておりませんので、上記の交通機関をご利用ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。